

報告第23号関係資料

令和6年9月13日提出

大 崎 市

総括表① 健全化判断比率の状況（令和5年度決算）

(単位:%)

地方公共団体 コード	都道府県名	市区町村名	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
042153	宮城県	大崎市	-	-	7.3	65.9
団体区分	3.市					

(単位:%)

標準財政規模 (千円)	うち臨時財政対策債 発行可能額	早期健全化基準	11.53	16.53	25.0	350.0
37,367,350	260,083	財政再生基準	20.00	30.00	35.0	

総括表③ 実質公債費比率の状況(令和5年度決算)

団体名 宮城県大崎市

(単位：千円)

	①	②	③	④	⑤	⑥	⑦	⑧	⑨	⑩	⑪
	元利償還金の額 (繰上償還額等 を除く) (3③ A表「元利償還 金」欄の数値を 転記)	積立不足額を考 慮して算定した 額 (3①表 「エ」欄の数値 を転記)	満期一括償還地 方債の1年当た りの元金償還金 に相当するもの (年度割相当 額) (3①表 「ウ」欄の数値 を転記)	公営企業に要す る経費の財源と する地方債の償 還の財源に充て たと認められる 繰入金 (3②表 「合計※」欄の 数値を転記)	一部事務組合等 の起こした地方 債に充てたと認 められる補助金 又は負担金	公債費に準ずる 債務負担行為に 係るもの	一時借入金の利 子	特定財源の額 (3③A表「特 定財源計」欄の 数値を転記)	事業費補正によ り基準財政需要 額に算入された 公債費	災害復旧費等に 係る基準財政需 要額	密度補正により 基準財政需要額 に算入された元 利償還金及び準 元利償還金(ただ し、④～⑦に係 るものは、地方 債の元利償還額 を基礎として算 入されたものに 限る)
令和3年度	6,873,525			2,307,875	236,466	3,349	1,074	617,627	1,239,299	5,163,536	360,563
令和4年度	7,365,114			2,276,507	308,432	1,348	2,953	591,119	1,205,714	5,585,905	373,467
令和5年度	7,386,650			2,262,657	313,371	920	2,947	620,388	1,245,074	5,179,251	384,065

	⑫	⑬	⑭
	標準税収入額等	普通交付税額	臨時財政対策債 発行可能額
令和3年度	18,846,305	16,938,547	2,057,523
令和4年度	19,725,746	17,072,225	597,740
令和5年度	20,410,143	16,697,124	260,083

⑮
地方財政法第5 条の3第4項第 1号の規定に基 づく総務大臣が 定める額 (特別区のみ記 入)

	実質公債費比率 (単年度)
令和3年度	6.56799
令和4年度	7.27127
令和5年度	8.30449

	実質公債費比率 (3カ年平均)
	7.3

(参考)

	⑥の内訳								
	PFI事業に係る 債務負担行為に 係るもの(省令第 7条第1号)	いわゆる五省協 定等により、利 便施設及び公共 施設を買い取る ために行った債 務負担行為に係 るもの(省令第 7条第2号)	国土改良事業 並びに独立行政 法人森林総合研 究所、独立行政 法人水資源機構 及び独立行政法 人環境再生保全 機構の行う事業 に対する負担金 (省令第7条第 3号)	地方公務員等共 済組合が建設し た職員住宅等の 無償譲渡を受け るための支払い 賃借料(省令第 7条第4号)	社会福祉法人が 施設の建設のた めに借り入れた 借入金償還に対 する補助(省令 第7条第5号)	損失補償又は保 証に係る債務の 履行に要する経 費の支出(省令 第7条第6号)	地方公共団体以 外の者の債務を 引き受けた場合 における当該債 務の履行に要す る経費の支出 (省令第7条第 7号)	その他これらに 準ずると認めら れるもの(省令 第7条第8号)	利子補給に係る もの(政令第12 条第4号)
令和3年度							2,735	614	
令和4年度								1,348	
令和5年度								920	

総括表④ 将来負担比率の状況（令和5年度決算）

団体名

宮城県大崎市

将来負担額

(単位:千円)

地方債の現在高	債務負担行為に 基づく支出予定額	公営企業債等 繰入見込額	組合 負担等見込額	退職手当 負担見込額	設立法人の 負債額等 負担見込額					連結実質 赤字額	組合連結実質 赤字額負担見込額
						地方道路公社	土地開発公社	地方独立行政法人	第三セクター等 (損失補償、信託、貸付)		
74,563,418	0	30,356,294	3,022,358	5,807,453	17,043	0	0	0	17,043	0	0

充当可能財源等

(単位:千円)

充当可能基金	充当可能 特定歳入	基準財政需要額 算入見込額	
		うち都市計画税	
13,147,816	9,549,839	6,382,705	70,906,015

将来負担額 A
113,766,566

—

充当可能財源等 B
93,603,670

=

A - B
20,162,896

=

将来負担比率 (%)
65.9

標準財政規模 C
37,367,350

—

算入公債費等の額 D
6,808,390

C - D
30,558,960